

奈良県における取組

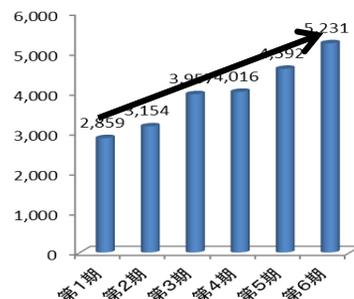
【現状と課題】

1. 被保険者等の負担軽減

○介護保険料(第1号)の増額傾向

介護保険料は每期、増額傾向にあり、第6期の保険料は第1期の保険料(2,859円)と比較し2.2倍増となり、被保険者の負担感は増している。

奈良県の介護保険料の推移



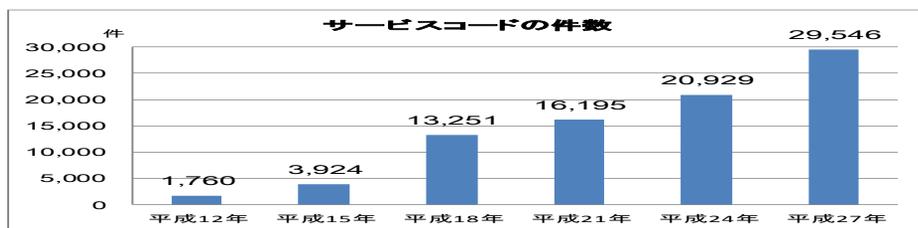
2. 介護報酬体系の簡略化と制度改正の十分な準備期間の確保

①介護報酬請求等の事務の複雑化による諸問題

介護報酬のサービスコード表は増加し、事業所等において事務が複雑になり直接的なサービス以外の業務が増加することなどの諸問題が発生。

②介護報酬改定の周知期間が短かったことによる混乱

平成27年度の介護報酬改定については、平成27年3月27日に関係通知が発出されたが、加算の算定については、各事業者において十分に検討・理解及び利用者に対して説明し同意を得るための期間が必要であるにもかかわらず、その時間が確保できなかった。



3. 事業者等の長期的経営計画等に留意した「介護事業経営実態調査」結果の活用について

「介護事業経営実態調査」結果の取扱いに対する現場の不安感

介護報酬改定に勘案される「介護事業経営実態調査」結果の取扱いについて現場では以下のような不安の声がある。

- ・収支差額のみに着目され、施設更新等の長期的な経営計画に基づく内部留保はマイナス評価されているのではないかと。
- ・支出のうち職員処遇改善の取組実績(人件費増)やサービス向上の取組実績(直接介護支出費増)は評価されているのか。

【取組】

1. 被保険者等の負担軽減

介護保険料(第1号)上昇の抑制

- ・介護費の地域差分析を行い、市町村長サミットにおいて、知事と県内首長による意見交換を実施。
- ・給付の適正化への取組、保険料の高い市町村への個別指導等による介護保険制度の運用改善。

2. 介護報酬体系の簡略化と制度改正の十分な準備期間の確保

①事業所説明会等による事業者指導

県における適切な指導体制を整えるとともに、市町村及び事業所等に対して説明会等を適宜開催。

②速やかな情報提供

市町村及び事業所等に対して説明会を開催するとともに、サービス毎に区分したわかりやすいHPを作成・公表等により速やかな情報提供を実施。

国にお願いすること

1. 被保険者等の負担軽減

被保険者等の負担軽減が図られるよう、**調整交付金の配分方法の見直し等国負担のあり方の見直しなど必要な制度の改善**をされたい。

2. 介護報酬体系の簡略化と制度改正の十分な準備期間の確保

- ①介護報酬制度は、加算減算の仕組みなどが複雑化しており、利用者の理解、事業所等の負担軽減のため、**報酬体系の簡略化**をされたい。
- ②十分な準備期間の確保のため**制度改正情報は遅くとも3月初旬まで**にお願いしたい。

3. 事業者等の長期的経営計画等に留意した「介護事業経営実態調査」結果の活用について

介護報酬改定に勘案される「介護事業経営実態調査」結果の取扱いについては、**施設更新等の長期的な経営計画に基づく内部留保、並びに介護人材の処遇改善及びサービス向上の取組実績等に留意していただくこと**をお願いしたい。